

# 平成27年7月の 第3次産業活動指数の動き

平成27年9月14日  
経済解析室

<http://www.meti.go.jp/statistics/tyo/sanzi/result-1.html>

# 平成27年7月 「第3次産業活動は横ばい傾向」

(平成22年=100、季節調整済)

## 基調判断の推移

- ・平成27年1月～27年4月  
「持ち直している」
- ・平成27年5月～27年6月  
「足踏みがみられる」
- ・平成27年7月  
「横ばい傾向」

※基調判断は上方修正

(27年1月より基調判断を実施)

		第3次産業 総合	
			前期比(%)
25年	I期	102.3	0.2
	II期	102.8	0.5
	III期	102.9	0.1
	IV期	102.9	0.0
26年	I期	104.1	1.2
	II期	101.2	▲ 2.8
	III期	101.7	0.5
	IV期	102.2	0.5
27年	I期	103.3	1.1
	II期	103.1	▲ 0.2

		第3次産業 総合		3か月移動	
			前月比(%)	平均	前月比(%)
25年	1月	101.8	▲ 0.5	102.2	0.2
	2月	102.4	0.6	102.3	0.1
	3月	102.7	0.3	102.6	0.3
	4月	102.6	▲ 0.1	102.8	0.2
	5月	103.0	0.4	102.8	0.0
	6月	102.7	▲ 0.3	102.8	0.0
	7月	102.7	0.0	102.8	0.0
	8月	103.1	0.4	102.9	0.1
	9月	103.0	▲ 0.1	102.9	0.0
	10月	102.6	▲ 0.4	102.9	0.0
	11月	103.2	0.6	102.9	0.0
	12月	102.9	▲ 0.3	103.2	0.3
26年	1月	103.6	0.7	103.3	0.1
	2月	103.3	▲ 0.3	104.1	0.8
	3月	105.5	2.1	103.2	▲ 0.9
	4月	100.7	▲ 4.5	102.6	▲ 0.6
	5月	101.6	0.9	101.2	▲ 1.4
	6月	101.3	▲ 0.3	101.4	0.2
	7月	101.4	0.1	101.4	0.0
	8月	101.5	0.1	101.7	0.3
	9月	102.1	0.6	101.9	0.2
	10月	102.1	0.0	102.1	0.2
	11月	102.1	0.0	102.2	0.1
	12月	102.5	0.4	102.7	0.5
27年	1月	103.6	1.1	103.2	0.5
	2月	103.4	▲ 0.2	103.3	0.1
	3月	103.0	▲ 0.4	103.2	▲ 0.1
	4月	103.3	0.3	103.0	▲ 0.2
	5月	102.8	▲ 0.5	103.1	0.1
	6月	103.1	0.3	103.1	0.0
	7月	103.3	0.2		

# 平成27年7月 第3次産業活動指数の状況

月次(H27年7月)	第3次産業総合	広義対個人サービス	広義対事業所サービス
季調済指数	103.3	104.9	101.3
前月比	0.2%	0.1%	0.2%
指数水準	H27.4 103.3以来 (超)H27.2 103.4 I H20.3 106.7 II H26.3 105.5 III H20.2 105.3	H27.2 105.2以来  I H26.3 107.1 II H26.1 105.5 II H27.1 105.5	H27.4 101.7以来  I H20.3 113.8 II H20.2 111.3 III H20.4 111.0
前月比の動き	2か月連続+ (H27.6以来)	3か月連続+ (H27.5以来)	2か月連続+ (H27.6以来)
前月比幅	H27.6 0.3%以来  I H26.3 2.1% II H23.4 1.8% II H23.6 1.8%	H27.6 0.2%以来  I H23.4 3.2% II H26.3 2.6% III H22.3,23.5-6 1.5%	H27.6 0.6%以来  I H22.1 2.4% II H20.3 2.2% III H20.2,22.7 1.5%
原指数 前年同月比	1.9%	1.9%	1.7%
前年同月比の動き	4か月連続+ (H27.4以来)	4か月連続+ (H27.4以来)	4か月連続+ (H27.4以来)
前年同月比幅	H27.6 2.3%以来  I H24.3 4.7% II H24.5 4.0% III H24.4 3.3%	H27.6 2.1%以来  I H24.3 7.4% II H24.4 4.6% III H24.5 3.8%	H27.6 2.5%以来  I H24.5 4.1% II H26.3 3.3% III H27.4 3.1%

※ ローマ数字のデータは平成22年基準における最大値からのもの、○数字は最小値からのもの

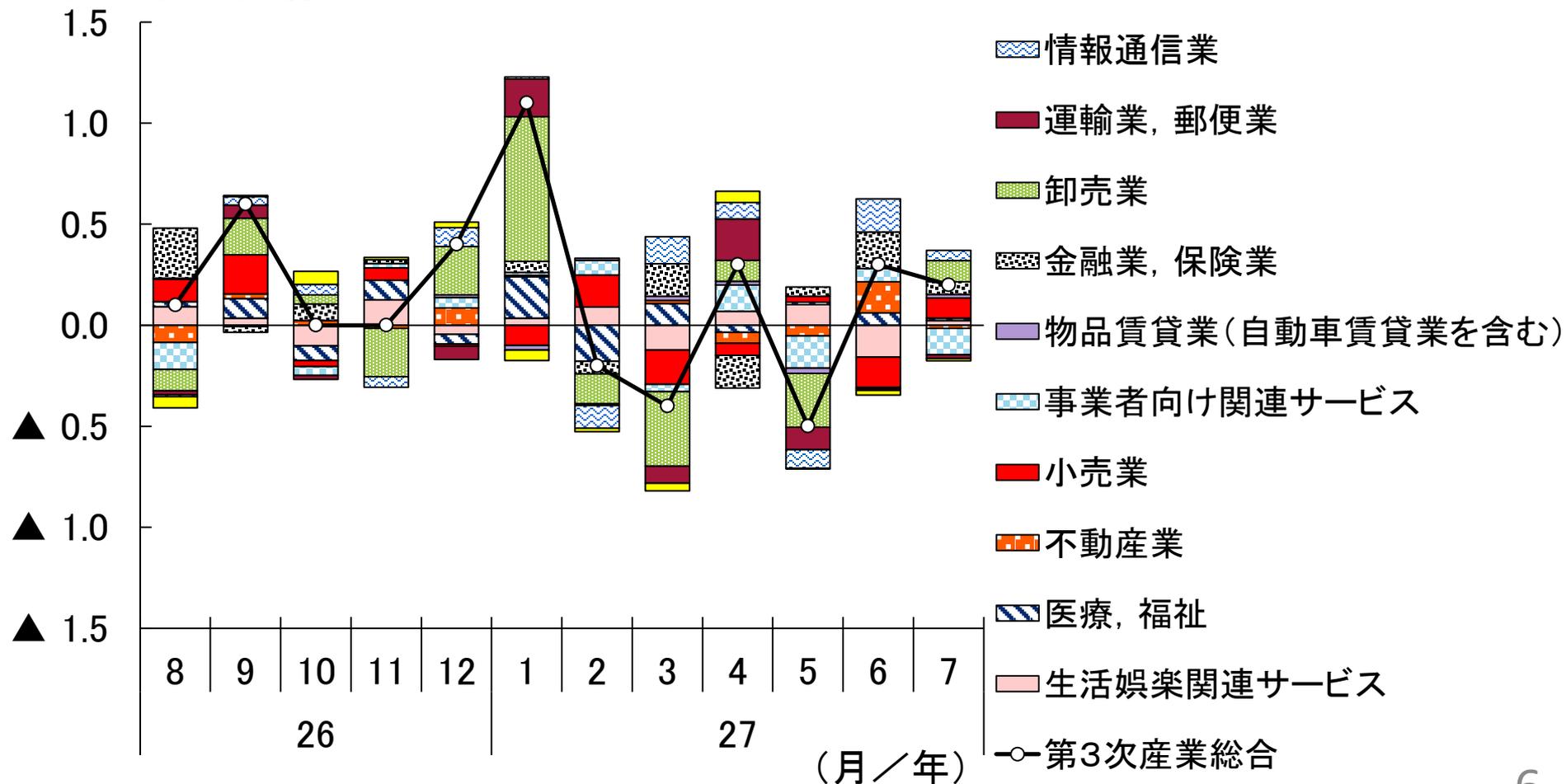




# 7月の第3次産業活動指数の業種別寄与度分解

- 平成27年7月の第3次産業活動指数(前月比、季節調整済)は卸売業、小売業、金融業、保険業などが上昇したため、前月比0.2%の上昇。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



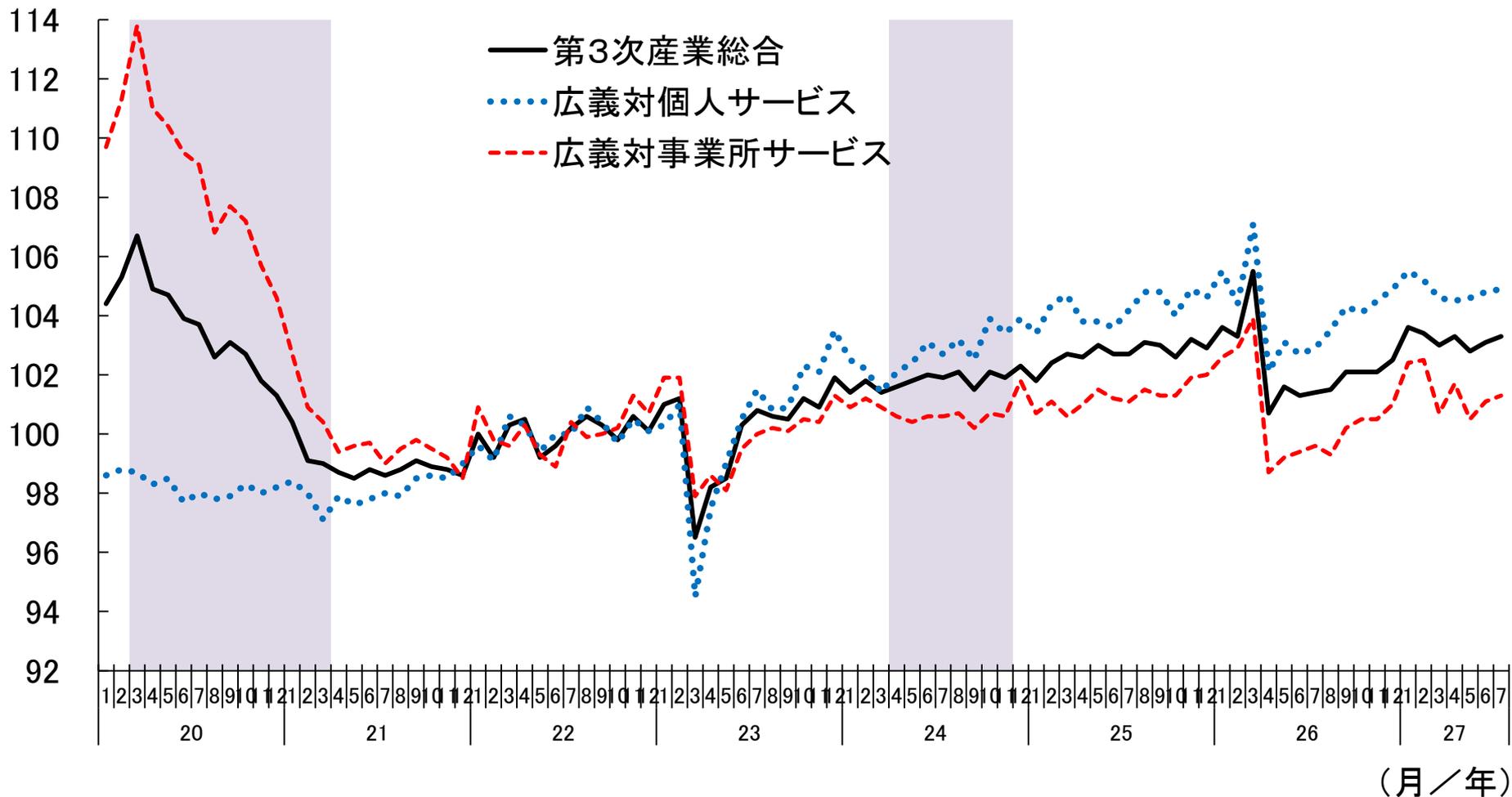
# 第3次産業総合を大きく動かした個別系列

		業種名	前月比	寄与率
○ 第3次産業総合を上昇方向へ 引っ張った3業種の中で 上昇への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	卸売業	0.8%	53.5%
	内訳業種	機械器具卸売業	2.6%	40.4%
		建築材料、鉱物・金属材料等卸売業	0.8%	13.8%
	2位の業種	小売業	1.0%	51.4%
	内訳業種	その他の小売業	2.2%	26.2%
		燃料小売業	3.1%	13.1%
3位の業種	金融業、保険業	0.6%	32.4%	
内訳業種	金融商品取引業、商品先物取引業	10.0%	45.0%	
	金融決済業務	1.0%	10.6%	
○ 第3次産業総合を低下方向へ 引っ張った3業種の中で 低下への影響度が大きい内訳業種	1位の業種	事業者向け関連サービス	▲ 1.8%	▲ 67.4%
	内訳業種	土木建築サービス業	▲ 6.4%	▲ 38.4%
		機械設計業	▲ 7.7%	▲ 18.4%
	2位の業種	運輸業、郵便業	▲ 0.2%	▲ 9.6%
	内訳業種			
	3位の業種	不動産業	▲ 0.2%	▲ 7.9%
内訳業種	戸建住宅売買業	▲ 6.2%	▲ 12.5%	

**寄与率：** 第3次産業全体の変動に対して影響を及ぼした、各業種の影響の度合い  
全業種の寄与率を足すと、当月が上昇なら100%、低下なら▲100%になる

# 広義対個人サービスと広義対事業所サービス活動指数の動向

(22年=100、季節調整済)

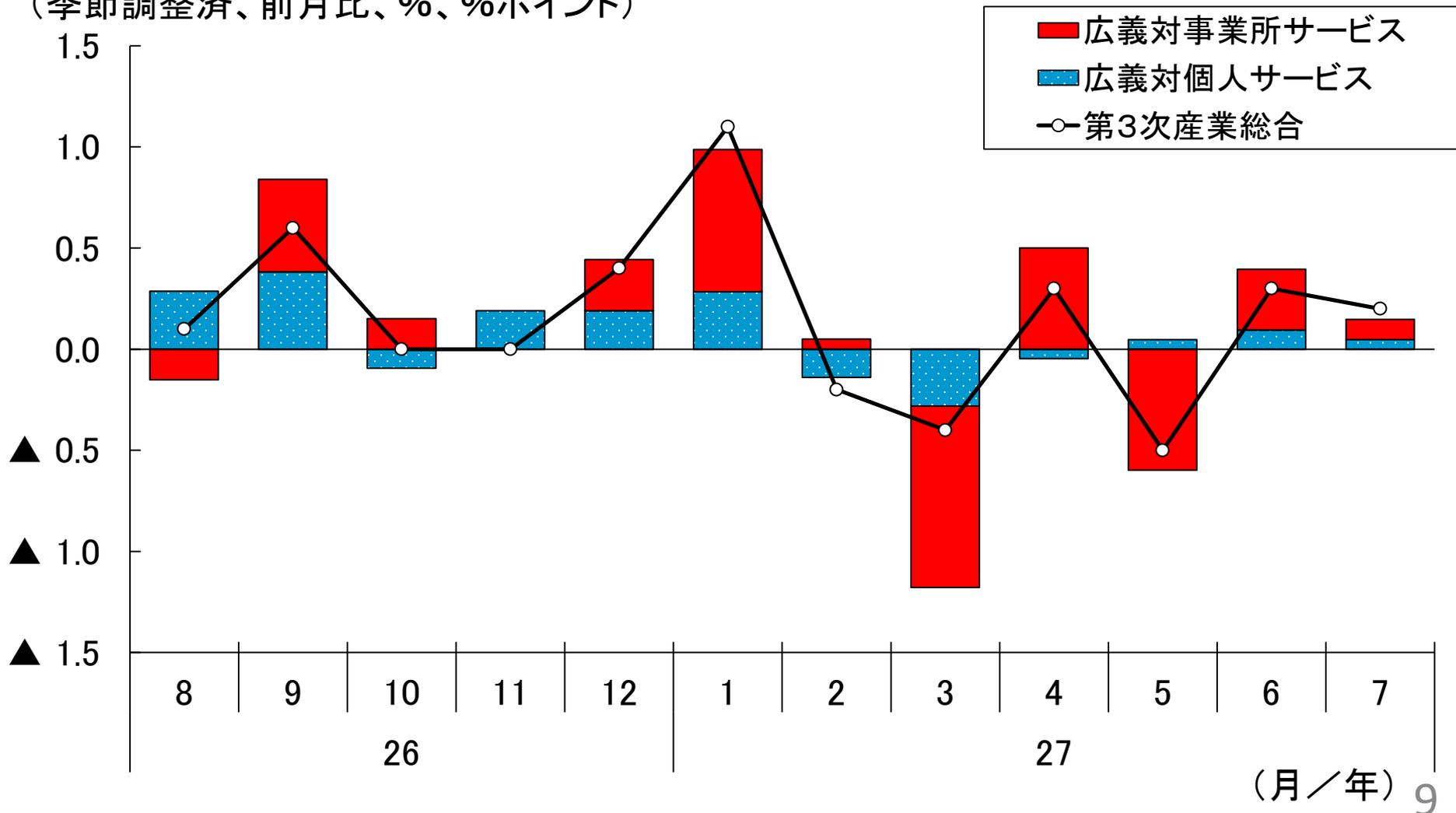


(注)シャドー部分は景気後退局面。

# 広義対個人・対事業所サービスの内訳寄与

- 平成27年7月の第3次産業活動指数は、広義対事業所サービス、広義対個人サービスがともに上昇したことにより、前月比0.2%の上昇。

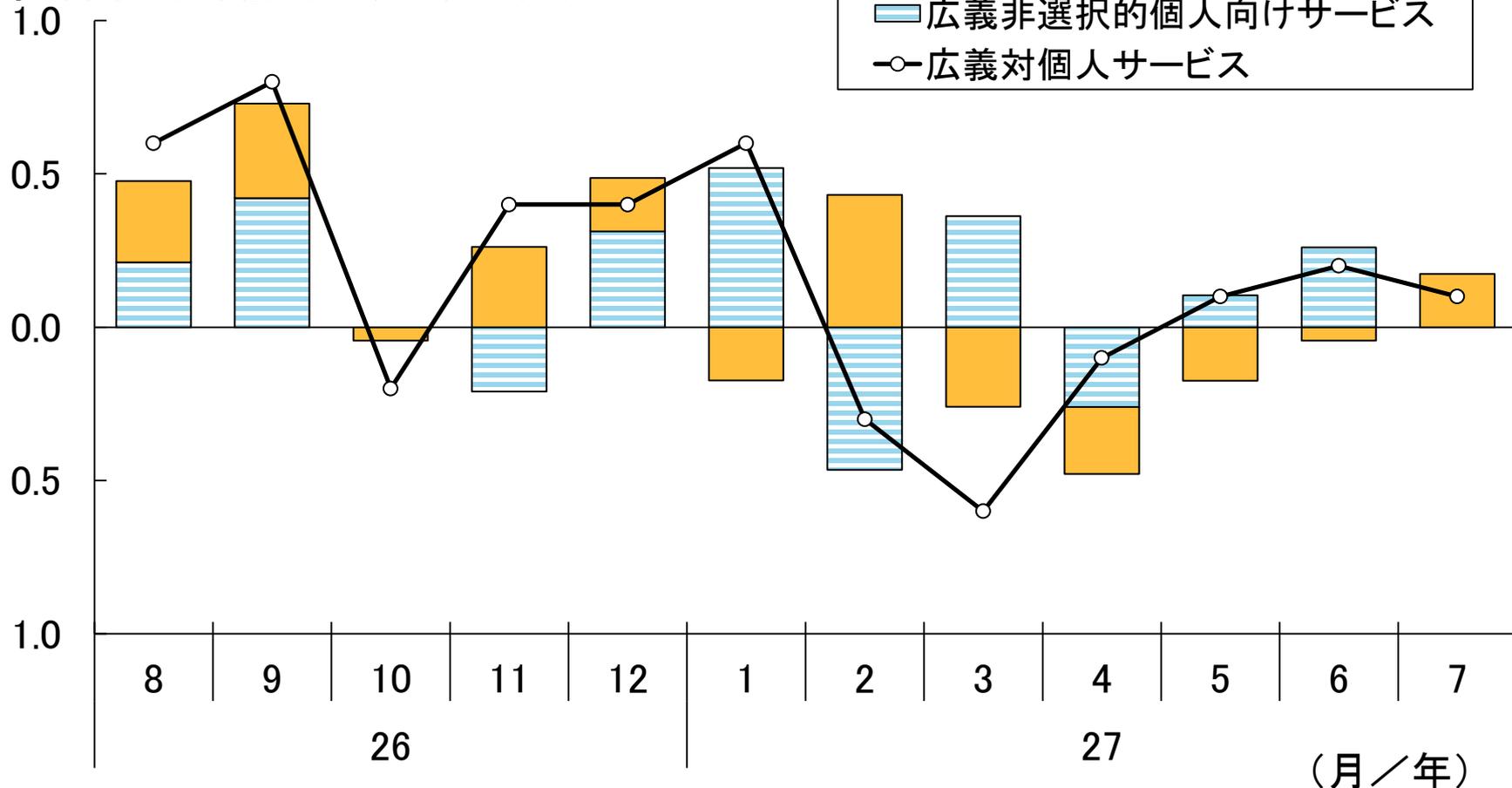
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



# 広義対個人サービスの内訳寄与

- 平成27年7月の広義対個人サービスは、し好的個人向けサービスが上昇したことにより、前月比0.1%の上昇。

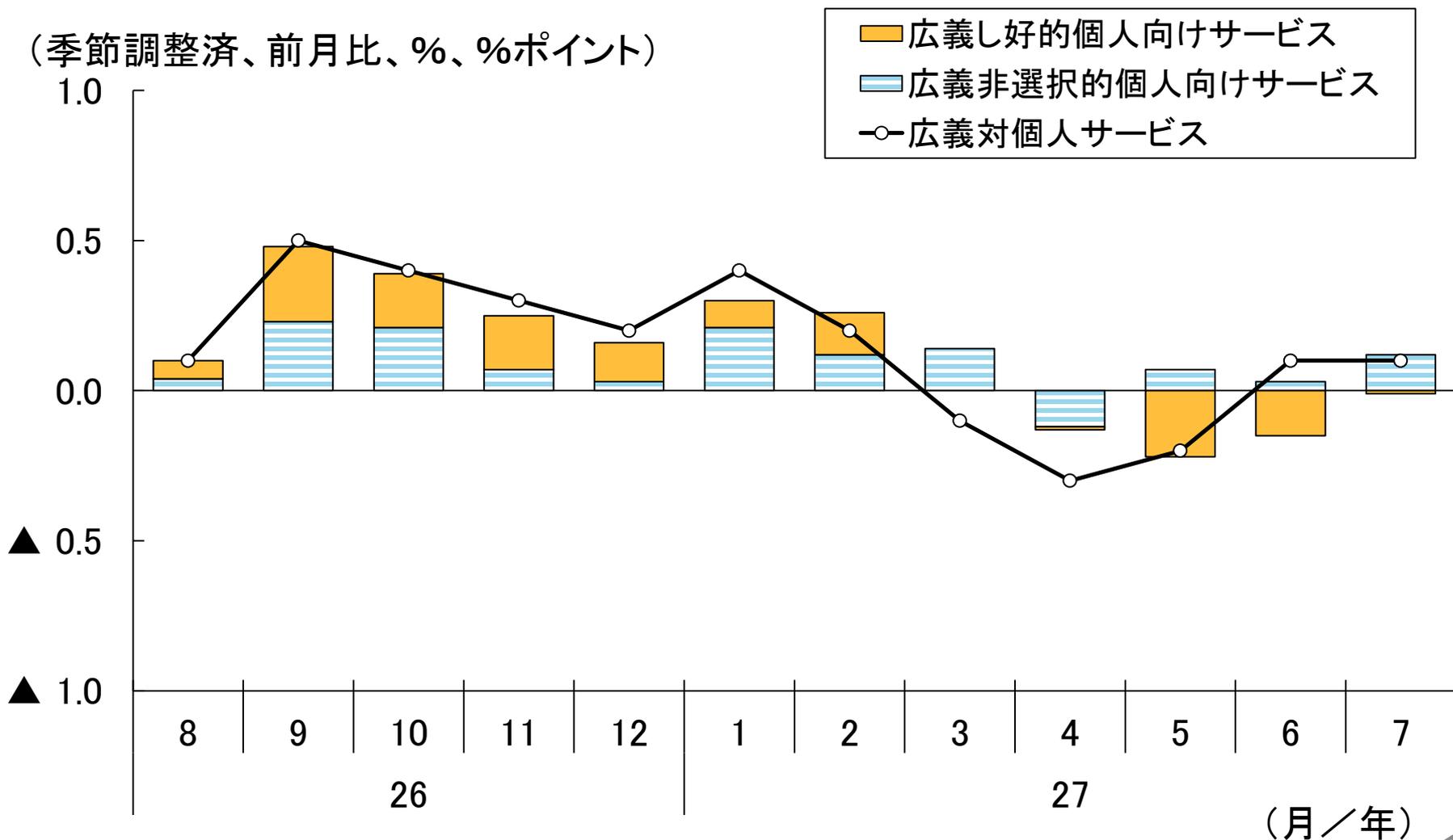
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



(参考)

## 広義対個人サービスの内訳寄与(後方3か月移動平均)

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



# 広義対事業所・し好的個人向けサービスを大きく動かした個別系列

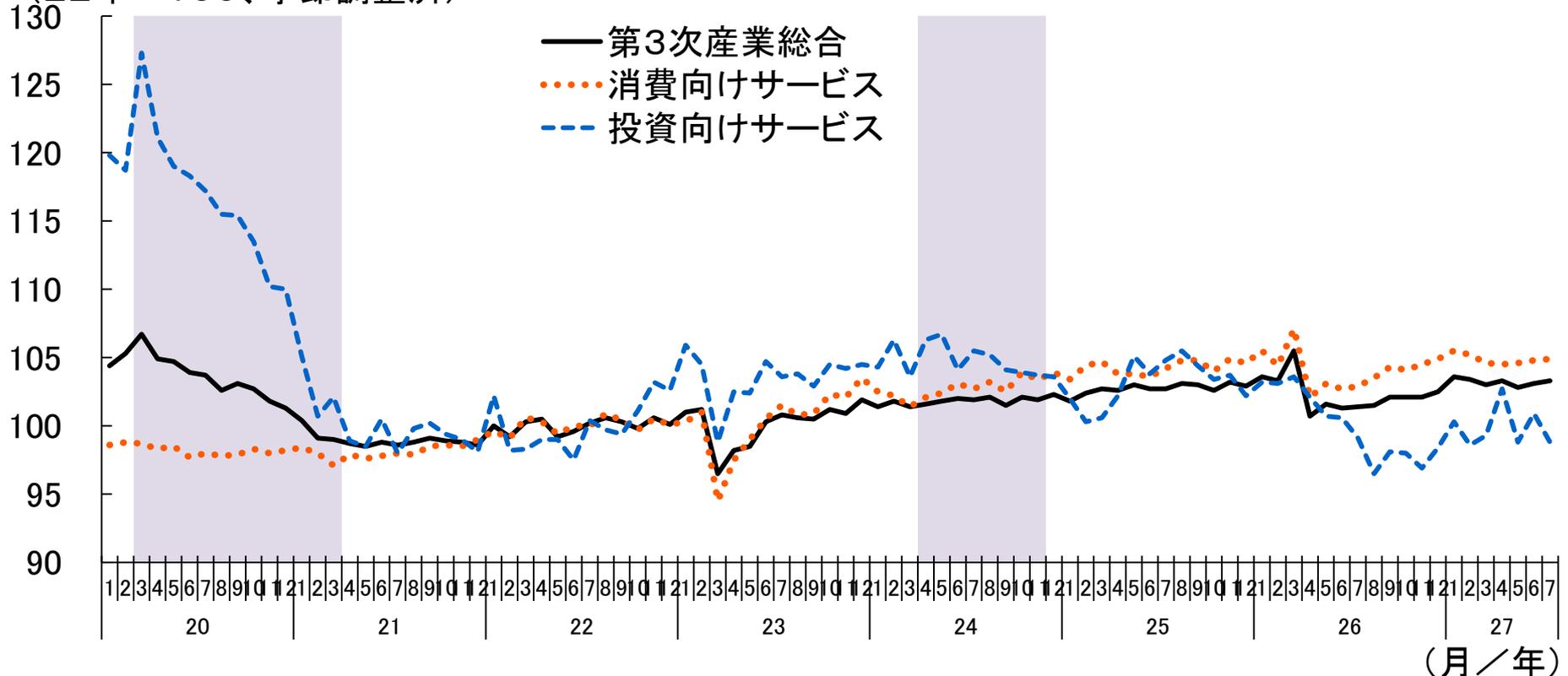
	業種名	前月比
○ 広義対事業所サービスを <b>上昇</b> 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	電気機械器具卸売業	5.3%
	流通業務	13.3%
	全銀システム取扱高	2.1%
	テレビ番組制作・配給業	6.6%
	化学製品卸売業	2.6%
○ 広義対事業所サービスを <b>低下</b> 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	各種商品卸売業	▲ 4.0%
	建設コンサルタント	▲ 7.2%
	食料・飲料卸売業	▲ 2.4%
	機械設計業	▲ 7.7%
	測量	▲ 18.4%

	業種名	前月比
○ し好的個人向けサービスを <b>上昇</b> 方向へ引張った業種の中で上昇への影響度が大きい内訳業種	マンション分譲(首都圏)	20.4%
	その他の小売業	2.2%
	結婚式場業	16.0%
	パチンコホール	2.5%
	食堂, レストラン, 専門店	1.2%
○ し好的個人向けサービスを <b>低下</b> 方向へ引張った業種の中で低下への影響度が大きい内訳業種	プロスポーツ(スポーツ系興行団)	▲ 14.6%
	ゲームソフト	▲ 16.5%
	美容業	▲ 4.8%
	自動車整備業	▲ 5.9%
	自動車小売業	▲ 2.0%

# 消費向け／投資向け指数の動向

- 平成27年7月の消費向け第3次産業は、前月比0.1%上昇、投資向け第3次産業は前月比▲2.1%低下。

(22年=100、季節調整済)



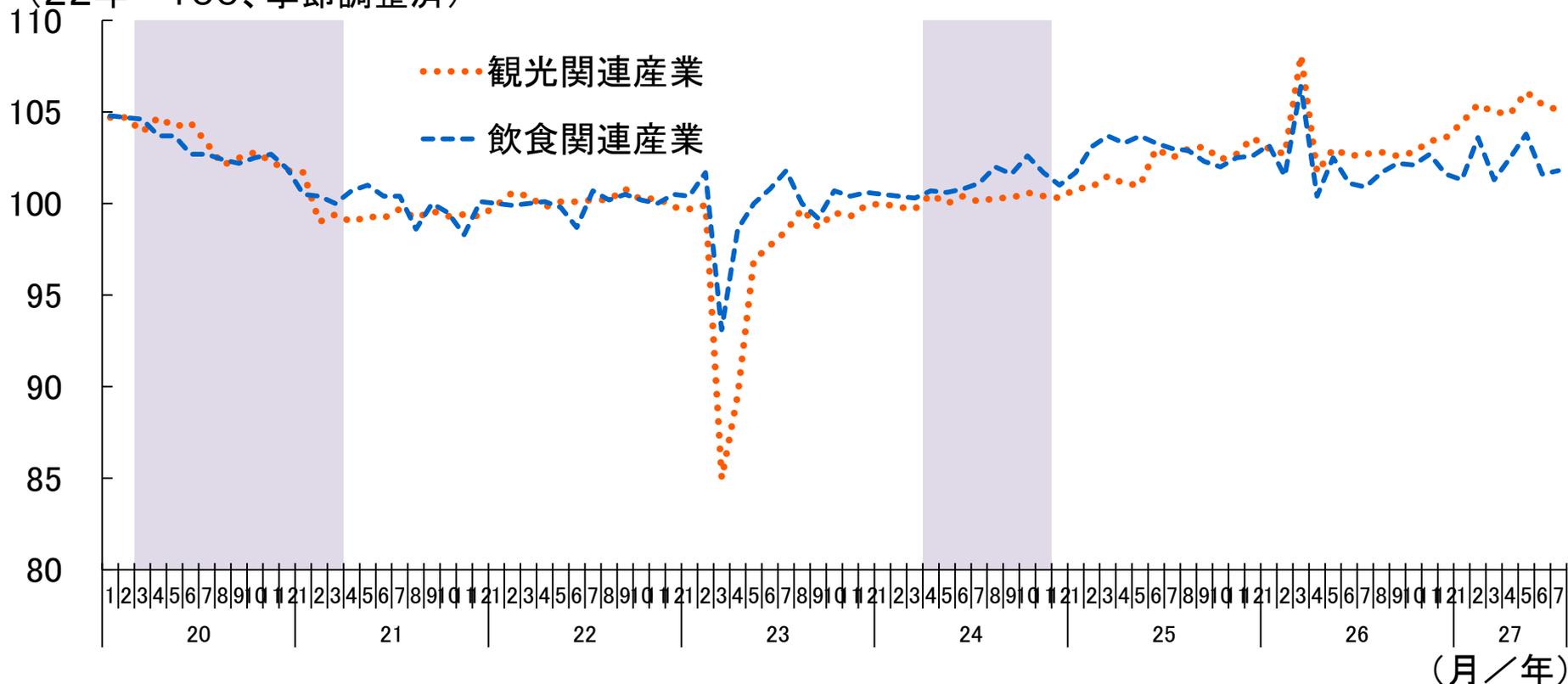
- (注) 1. 「消費向け」は、非製造業から供給される個人消費関連のサービス(小売業や娯楽業など)の動きを表す系列。  
「投資向け」は、非製造業から供給される民間企業設備関連のサービス(ソフトウェア開発、機械器具卸売業など)の動きを表す系列。

2. シャドー部分は景気後退局面。

# 観光関連産業及び飲食関連産業指数の動向

- 平成27年7月の観光関連産業は、前月比▲0.3%低下、飲食関連産業は前月比0.2%上昇。

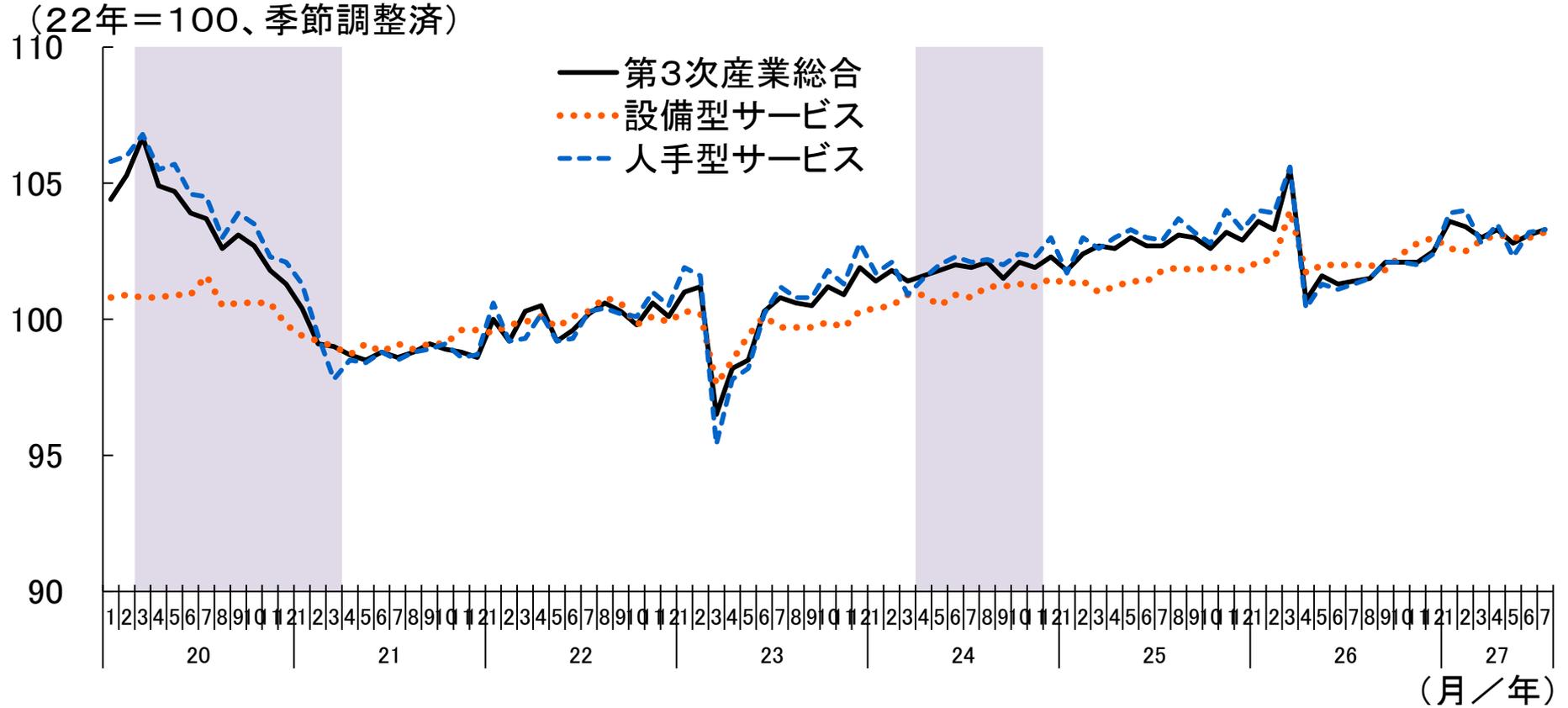
(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 「観光関連産業」には鉄道、バス、タクシー、飛行機、船舶などの旅客運送業、道路施設提供業(高速道路)、旅館、ホテルなどの宿泊業、旅行業、遊園地・テーマパークが含まれる。  
「飲食関連産業」にはデパートなど各種商品小売業(飲食料品部門)、飲食料品小売業、食堂、レストランやファーストフードなどの飲食店、飲食サービス業が含まれる。
2. シャド一部分は景気後退局面。

# 設備型／人手型サービス指数の動向

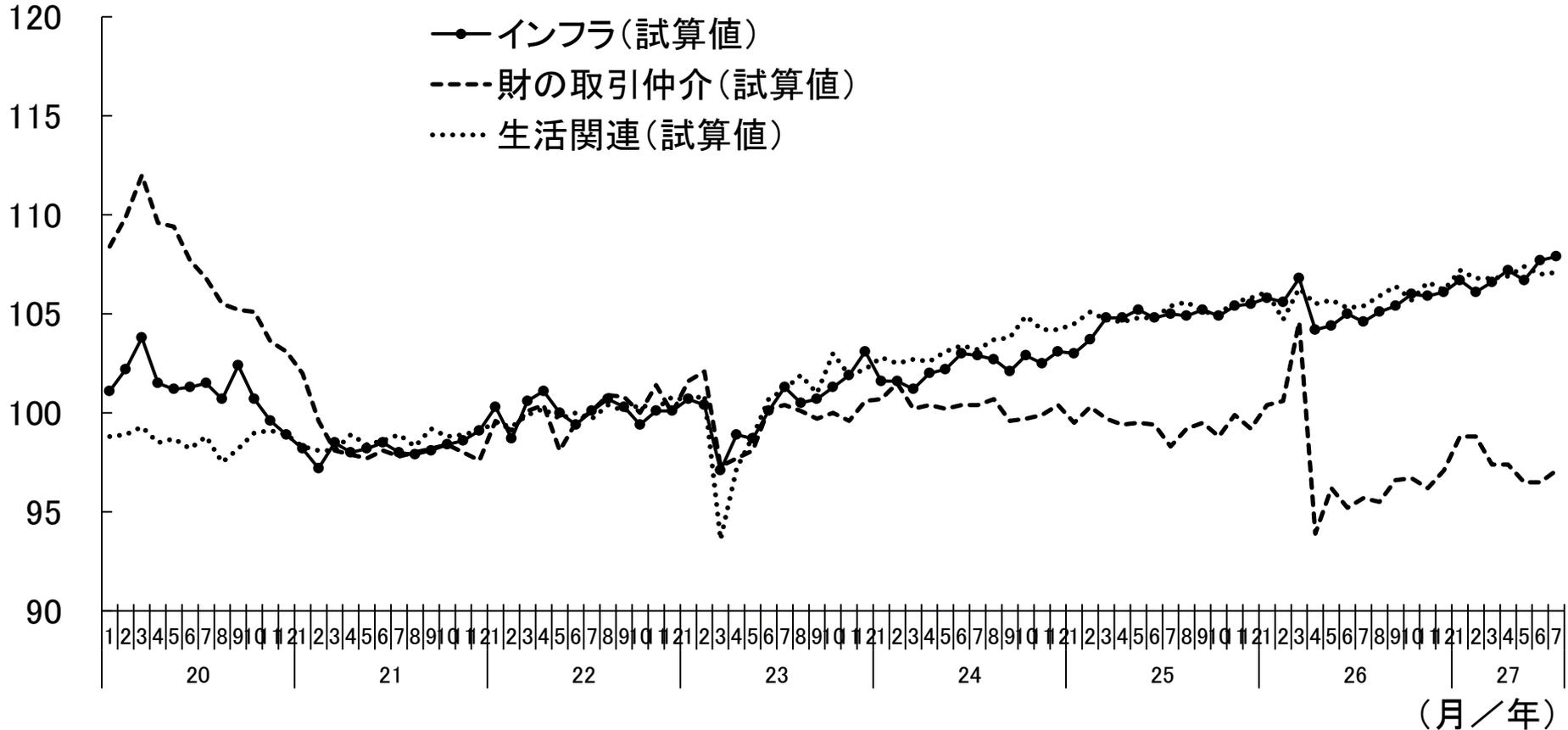
- 平成27年7月の設備型第3次産業は、前月比0.2%上昇、人手型第3次産業も前月比0.1%上昇。



- (注) 1. 第3次産業総合の内訳系列を「人手」に比べ「設備」をより必要とするタイプのサービスである「設備型サービス」と、反対に「設備」に比べ「人手」をより必要とするタイプのサービスである「人手型サービス」に分割。具体的には、産業連関表の資本減耗と雇用者報酬を比較し、資本減耗の方が大きい系列を「設備型サービス」に、雇用者報酬の方が大きい系列を「人手型サービス」に分類している。
2. シャドー部分は景気後退局面。

# 「インフラ」、「財の取引仲介」、「生活関連」の動向

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 「インフラ」「財の取引仲介」「生活関連」の各指数は、それぞれ下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。なお、第3次産業活動指数の11ある大分類業種のうち「事業者向け関連サービス」は、この3つ試算値には含めていない。

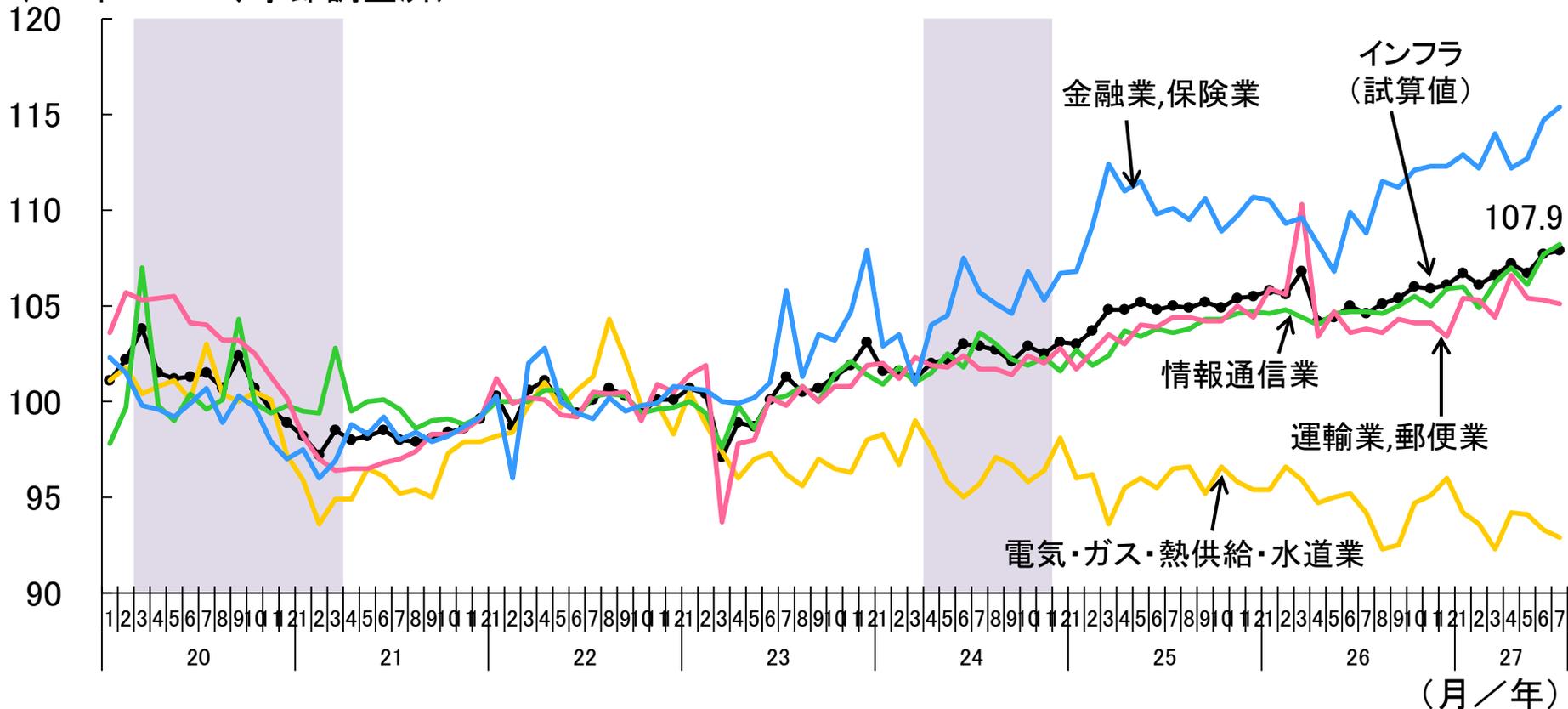
- ・インフラ: 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業
- ・財の取引仲介: 卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業
- ・生活関連: 医療、福祉、生活娯楽関連サービス

2. シャド一部分は景気後退局面。

# インフラ型第3次産業の動向

- 平成27年7月のインフラ型第3次産業は107.9。

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 「インフラ」指数(試算値)は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

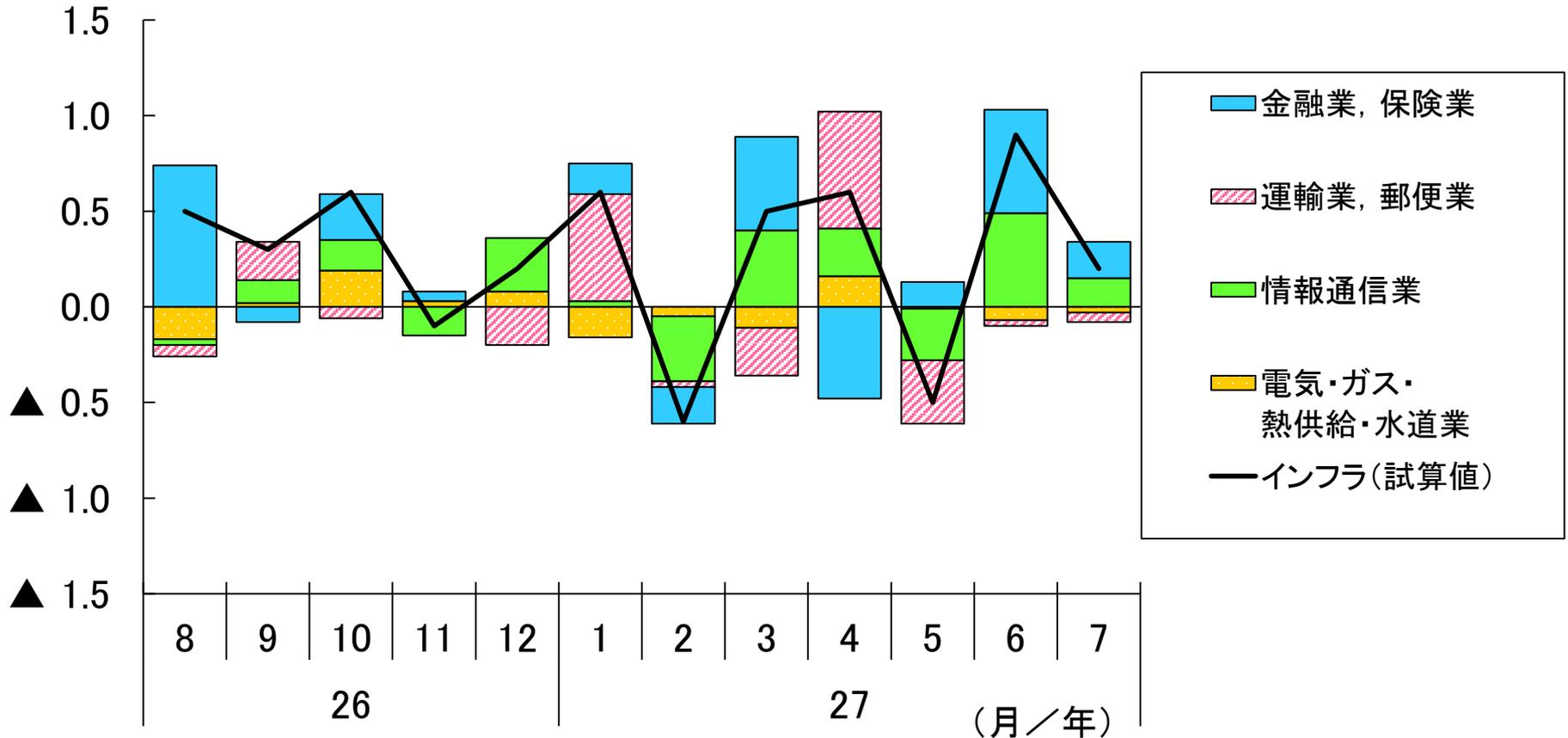
・インフラ: 電気・ガス・熱供給・水道業、情報通信業、運輸業、郵便業、金融業、保険業

2. シャドー部分は景気後退局面。

# インフラ型第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成27年7月のインフラは、金融業、保険業、情報通信業の上昇により前月比0.2%と上昇。

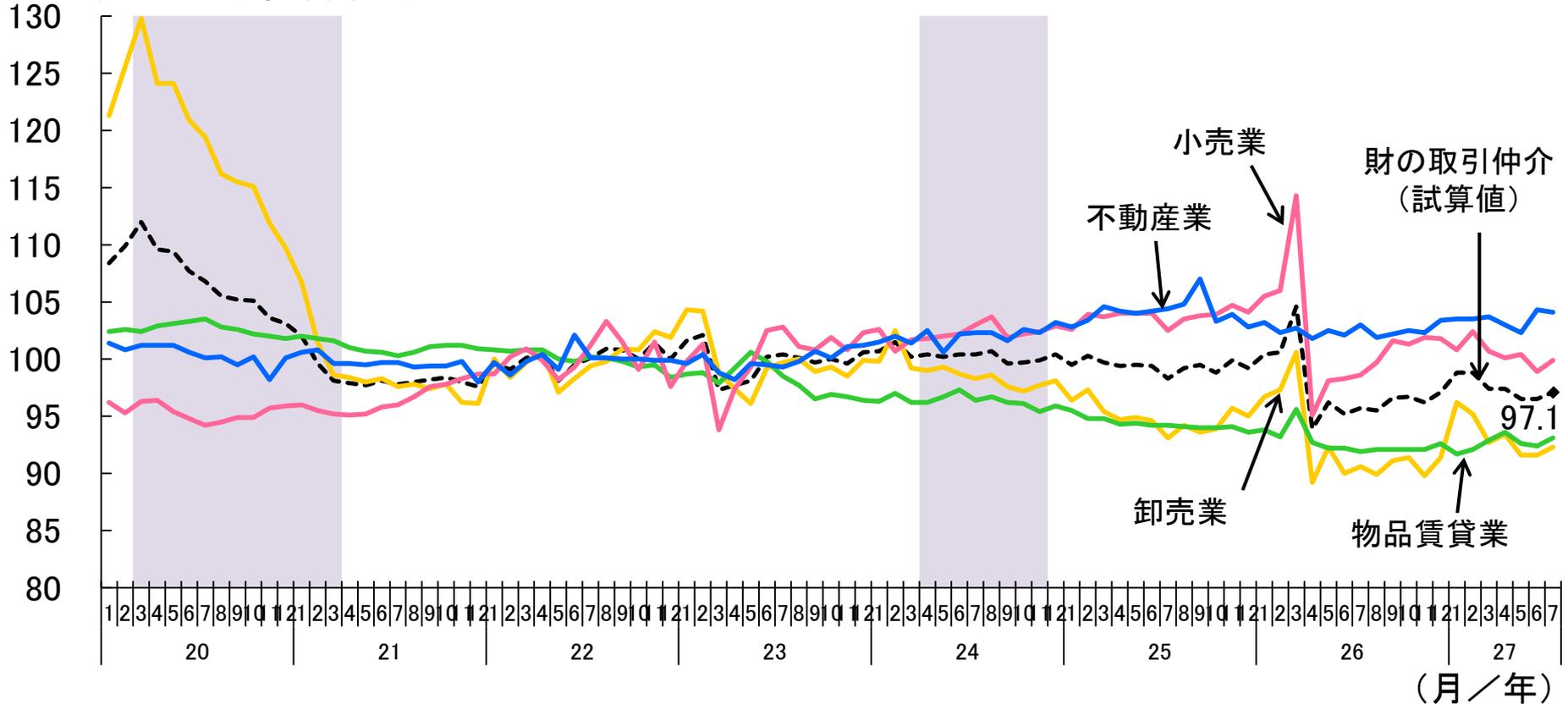
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



# 「財の取引仲介」型第3次産業の動向

- 平成27年7月の「財の取引仲介」型第3次産業は97.1。

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 「財の取引仲介」指数(試算値)は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

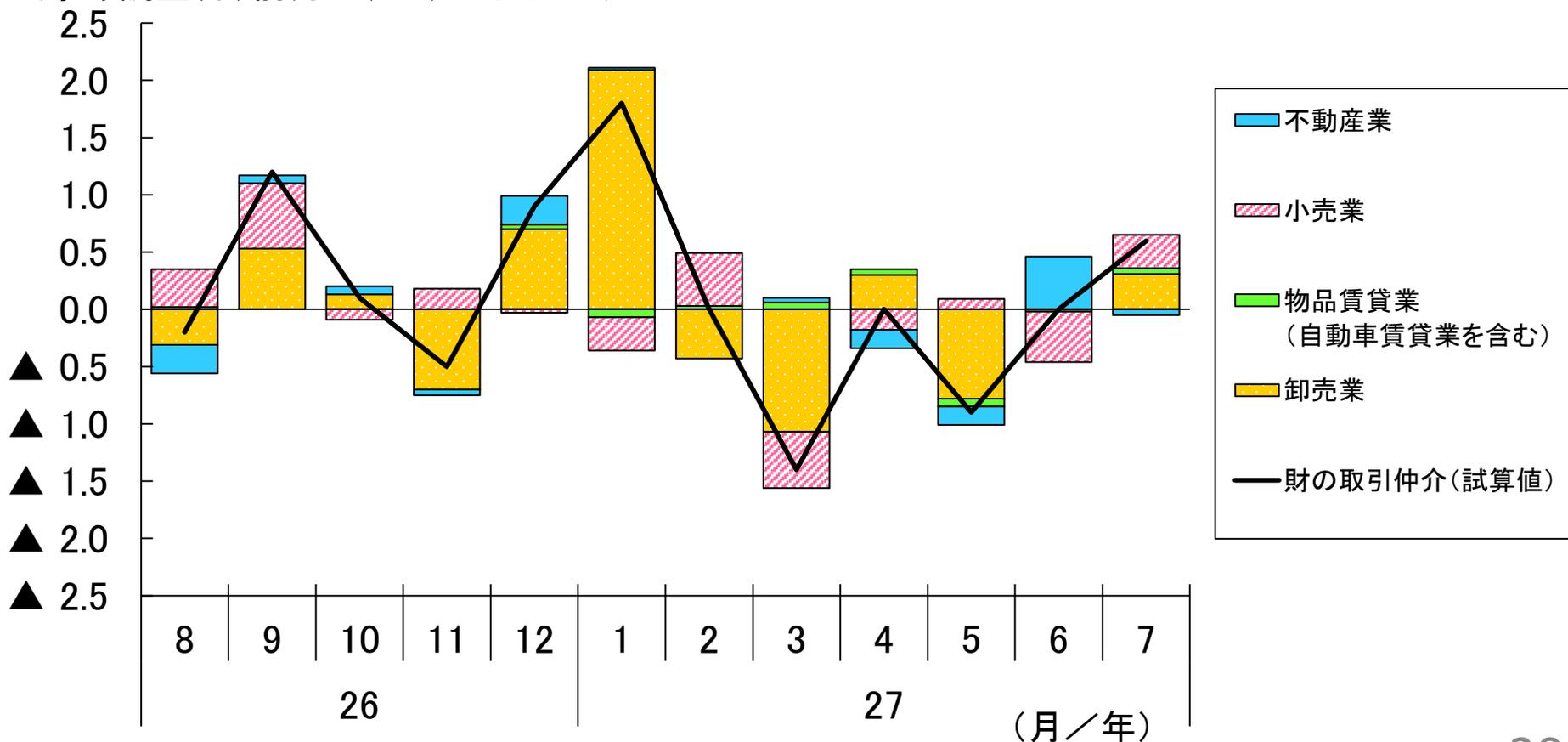
・財の取引仲介:卸売業、物品賃貸業(自転車賃貸業を含む)、小売業、不動産業

2. シャド一部分は景気後退局面。

# 「財の取引仲介」型第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成27年7月の「財の取引仲介」は、卸売業、小売業が上昇したことより、前月比0.6%と上昇。

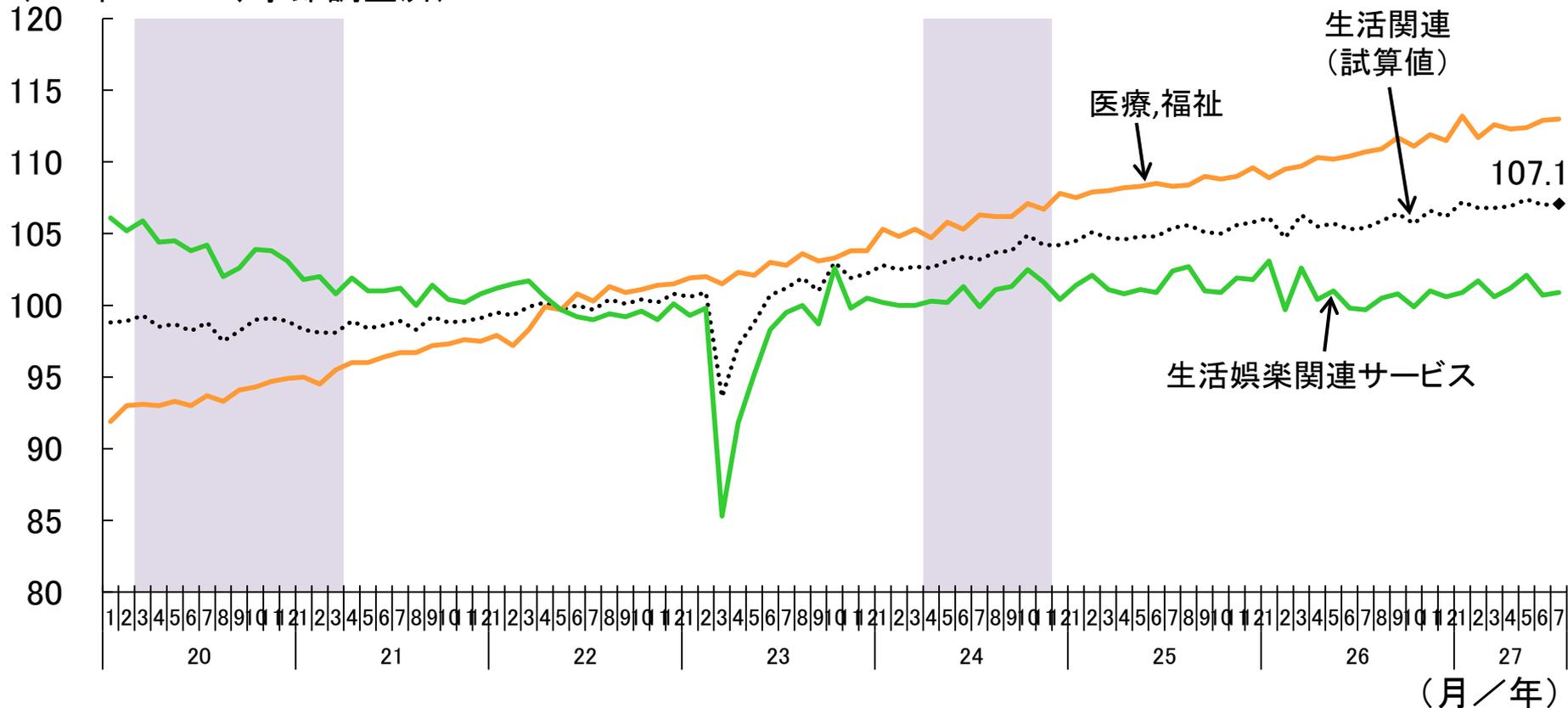
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



# 生活関連第3次産業の動向

- 平成27年7月の生活関連型第3次産業は107.1。

(22年=100、季節調整済)



(注) 1. 「生活関連」指数(試算値)は、下記大分類業種の季節調整済指数を各ウェイトで加重平均して算出した試算値。

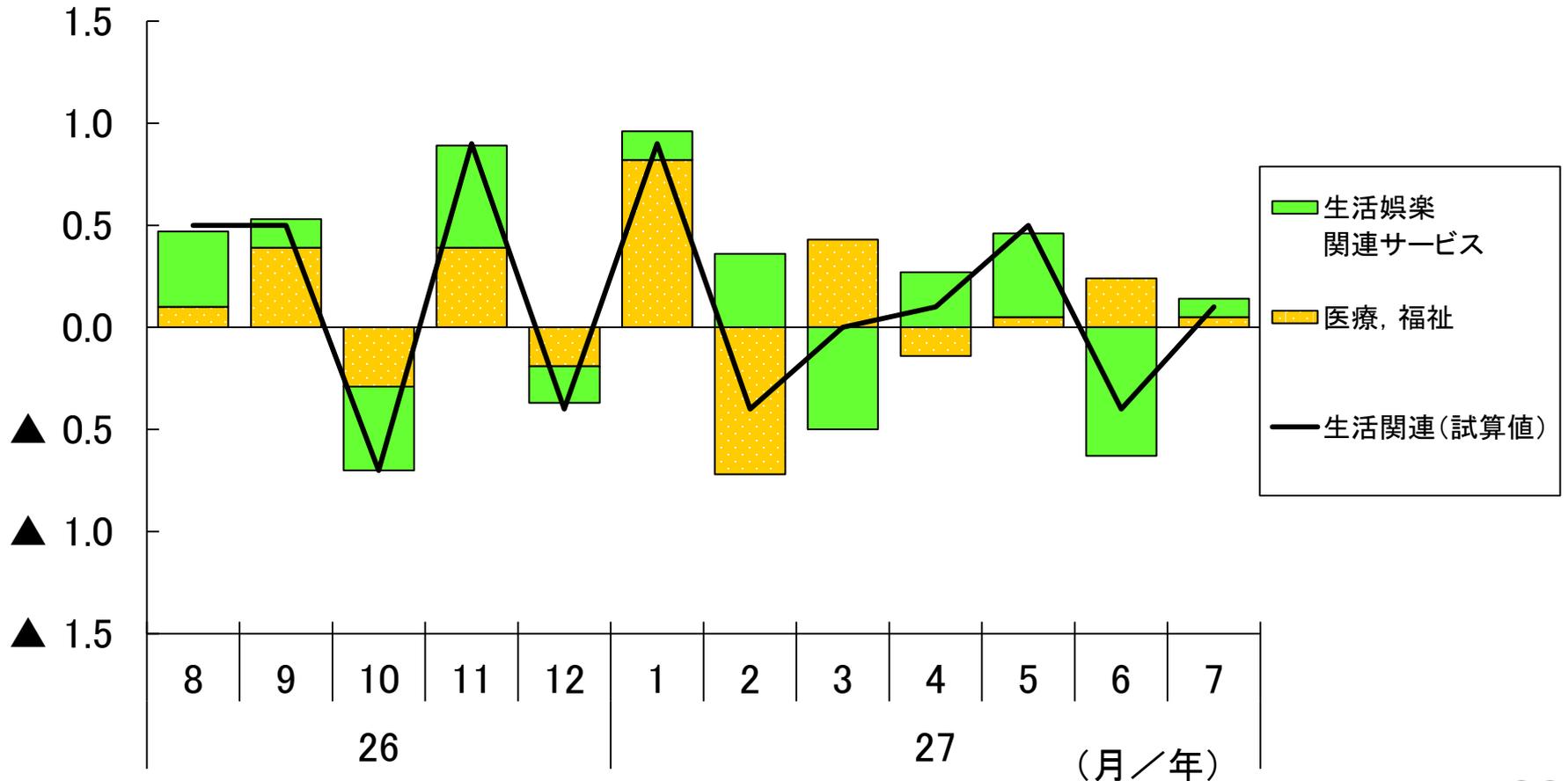
・生活関連: 医療,福祉、生活娯楽関連サービス

2. シャドー部分は景気後退局面。

# 生活関連第3次産業の前月比内訳寄与

- 平成27年7月の「生活関連」は、生活娯楽関連サービス、医療、福祉がともに上昇したことにより、前月比0.1%と上昇。

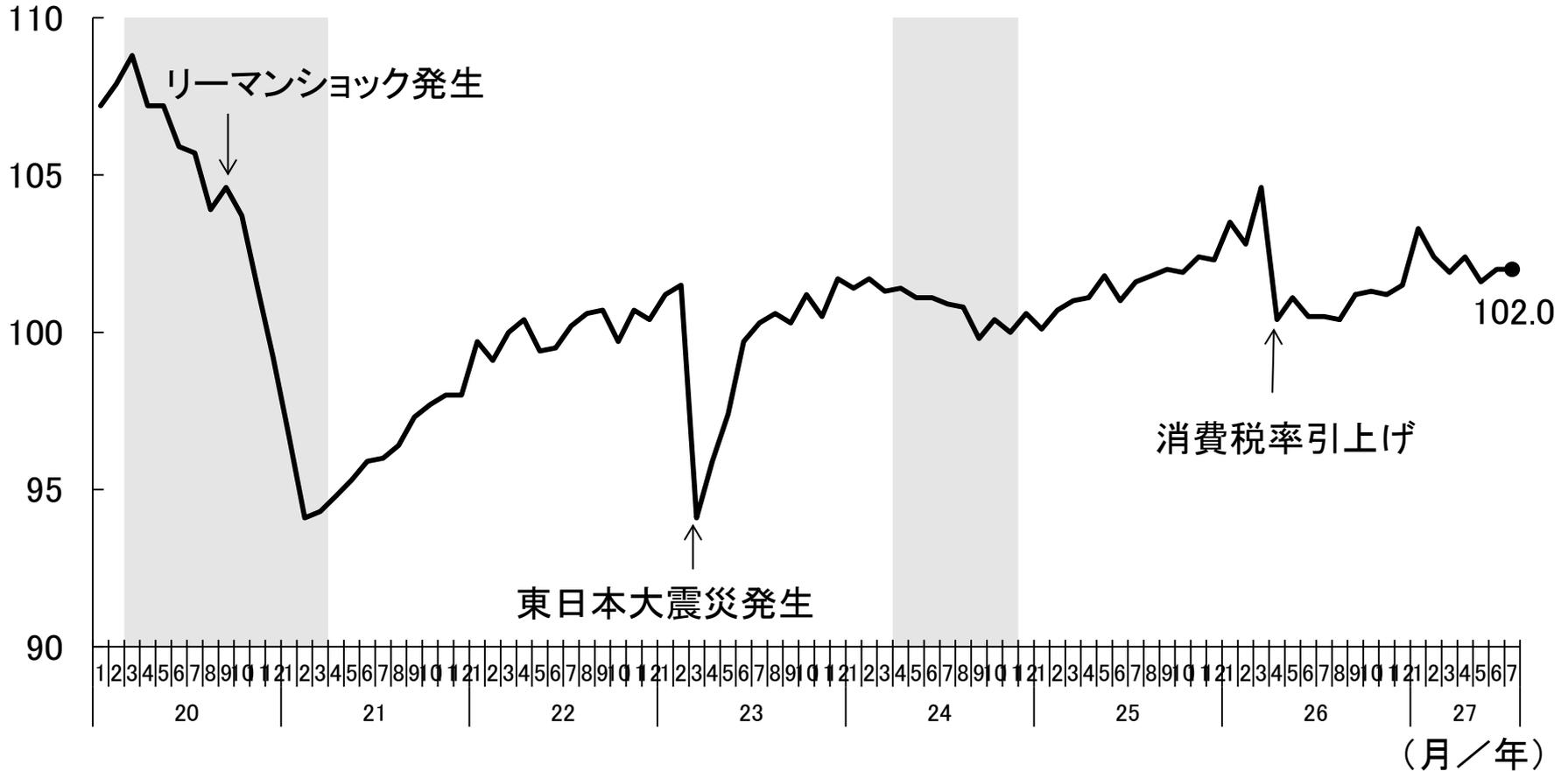
(季節調整済、前月比、%、%ポイント)



# 統合指数(試算値)の動向

- 平成27年7月の統合指数(試算値)は、102.0(前月比0.0%)と横ばい。

(22年=100、季節調整済)



- (注) 1. 統合指数(試算値)は、鉱工業生産指数及び第3次産業活動指数の季節調整済指数を全産業活動指数のウエイトで加重平均することにより算出。  
2. シャドー部分は景気後退局面。

# 統合指数(試算値)に対する産業別寄与度分解

- 平成27年7月の統合指数(前月比、季節調整済)の内訳をみると、第3次産業活動は前月から上昇(前月比寄与度0.15%ポイント)したものの、鉱工業生産は低下(同▲0.17%ポイント)したため、前月比0.0%の横ばいとなった。

(季節調整済、前月比、%、%ポイント)

